

# 日本の福祉を学ぶ 中国人学習者に対する日本語教育

## — 中国の福祉系大学における調査をベースに —

卜 雁<sup>※1</sup> 村 上 信<sup>※1</sup>  
索 建 新<sup>※2</sup> 陳 文 斯<sup>※3</sup>

### はじめに

日本の高齢化と少子化の進行に伴い、近年、高齢者福祉施設や医療機関において外国人スタッフや外国人利用者が増加する傾向にある。それとともに、異文化間のコミュニケーション問題も福祉領域に顕著に現れていて、多く注目され、研究されてきている。多くの研究において、EPA（Economic Partnership Agreement 経済連携協定）により東南アジアから受け入れている看護師と介護士候補者に関する職場でのコミュニケーション問題や日本語教育の課題が挙げられるが、増加しつつある施設の中国人スタッフや看護師及び大学等福祉専攻の中国人留学生に焦点を当てた日本語教育の研究は少ない<sup>1</sup>。

一方で、中国において、高齢化が急速に進むという社会問題が注目される中、行政や民間において、様々な高齢者福祉施設が数多く作られ、社会福祉関連専攻を作る大学が増えてきているが、社会福祉領域の人材育成が重要視されてきている。ところで、これらの大学は主に日本より社会福祉を学ぶ傾向があり、筆者らが2017年夏期に調査を実施した中国東北師範大学人文学院が、中国の最初の社会福祉学部を有する大学であり、5年前から社会福祉学部に日本語授業をカリキュラムに入れてきている。

両国間の福祉領域での交流における課題研究と中国の福祉系大学の日本語教育促進のために、中国の大学における日本語教育の現状と学生たちの日本語学習状況を知り、福祉日本語<sup>2</sup>の教学及び日本文化理解に関する教育方法の検討をすることを目的に、筆者らは2017年9月に上記東北師範大学人文学院社会福祉学部の日本語履修学生に対して日本語教学に関するアンケート調査を実施した。

本研究は、これから増えると思込まれる留学生に対する日本語教育や福祉系留学生の事前

---

※<sup>1</sup>総合福祉学部 教授, ※<sup>2</sup>東北師範大学人文学院社会福祉学部 教授,

※<sup>3</sup>東北師範大学人文学院社会福祉学部 助教

指導に関する検討につなげていきたい。日中の教育方法と文化差異による学習者の状況や、指導法等の共通することと相違するものを明白にすることが、福祉系大学における留学生教育、並びに日・中の大学間教育連携のあり方探求に役立つと考える。

## I. 日本における外国人看護と介護従事者の増加と職場コミュニケーション問題

### 1. 外国人看護師と介護士候補者の増加趨勢

日本に入国したEPA看護師と介護福祉士候補者数は、2014年(平成26年)10月1日現在では、介護士候補者は計1,538名(インドネシア754名、フィリピン667名、ベトナム117名)であったが、2016年(平成28年)4月現在の発表<sup>3</sup>では、27年度に受け入れた介護福祉士候補者は2,069名(他に看護師候補者994名)である。各国の内訳はインドネシア966名(他に看護候補者547名)、フィリピン848名(他に看護候補者412名)、ベトナム255名(他に看護候補者35名)(\*ベトナムからは2014年受入れ開始)であり、近年は、介護福祉士候補者の受入れ数が急増しているようである(表1)。

表1 2015年までのEPA候補者受入れ実績

	インドネシア	フィリピン	ベトナム	合計
看護	547人	412人	35人	994人
介護	966人	848人	255人	2,069人

出所：国際厚生事業団2016『平成29年度経済連携協定に基づく受入れ説明会〔第1部〕外国人看護師・介護福祉士候補者受入れの枠組み、手続き等について』より作成

また、これらのEPAの国々以外に、日本に受入れられている中国人看護師候補者が毎年増加している。これには漢字を常用する中国人看護師候補者が、元々中国で看護師の資格を取得していることに加えて日本語能力試験N2以上を持っていることを条件としているので、日本の看護師国家試験の合格率が日本人と大差がないという背景がある。しかし、中国人看護師が来日して日本の看護師資格取得までのルートが複数存在し、しかもあまり公開データがないため、現在どれほど中国人看護師が日本にいるかは把握しにくい<sup>4</sup>。現在EPA経由で来日し、医療現場で働いている人数よりは、多くなっていると推測される。

国際厚生事業団によると日本の国家試験に合格し、日本の福祉施設に就職できるEPA国の看護師は2015年度(平成27年度)現在で201名、介護士は402名である(表2)。

この表からも読めるように、EPA関係の看護と介護候補者の国家試験に合格率が低く、また、実際の職場での適応性もそれほど良くないという報告が多い。しかしト他が実施した調査で、医療現場では、EPA経由の福祉施設職員より職場に馴染むのが早いと評価される中国人看護職員も、直面している異文化社会への適応や対人コミュニケーションには問題が

表2 2015（平成27）年度までのEPA看護師と介護福祉士国家試験合格者数

コース	入国年度	フィリピン	インドネシア	ベトナム	合計
看護	2008（H20）年度	－	24名	－	24名
	2009（H21）年度	15名	42名	－	57名
	2010（H22）年度	11名	14名	－	25名
	2011（H23）年度	19名	12名	－	31名
	2012（H24）年度	5名	7名	－	12名
	2013（H25）年度	18名	8名	－	26名
	2014（H26）年度	7名	2名	12名	21名
	2015（H27）年度	2名	－	3名	5名
	合計	77名	109名	15名	201名
介護	2008（H20）年度	－	46名	－	46名
	2009（H21）年度	50名	82名	－	132名
	2010（H22）年度	32名	54名	－	86名
	2011（H23）年度	27名	38名	－	65名
	2012（H24）年度	26名	42名	－	68名
	2013（H25）年度	5名	－	－	5名
	2014（H26）年度	－	－	－	－
		合計	140名	262名	－

出所：国際厚生事業団（2017）『平成30年版EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士受入れパンフレット』（p40）による。

存在し、戸惑いも多いことが明らかになっている。しかも、こうした問題は勤続年数が比較的長くなるにつれて現れることが現場調査で分かってきている。当然、この問題は今後中国人看護師の雇用が増加するにつれて顕著になると思われるが、日本文化を含む日本語教育は早い段階より持続的に行うのが必要とされている<sup>5</sup>。

## 2. 福祉現場の外国人就労者に対する日本語教育

日本語教育学会春季大会のパネル発表で宮崎里司（2009）他は「外国人看護・介護士候補者に対する日本語教育—外国人労働者政策の観点から—」を報告し、日本に増加する外国人看護師と介護福祉士に対する日本語支援の必要性について論じた。この報告を皮切りに、これまで数多くの研究がなされている。

例えば野村（2009, 2010, 2013, 2016）他が、介護現場での実態調査を基に、外国人介護士のための日本語学習支援の研究を行うなど、現場の日本語教育関係者の課題解明と問題解決を目指す取り組みに関する研究を続けている。（野村愛他「介護現場での実態調査を

基にした介護語彙リスト作成—外国人介護士のための日本語学習支援を目指して— [日本語教育学会2009秋季大会], 「外国人介護士のための日本語読解学習支援システムの開発と評価」 [日本語教育学会2010春季大会], 「介護福祉士候補者に対する日本語教育の制度的課題」 [日本語教育学会2013春季大会], 「第1回 介護の日本語教育に携わる教師のためのワークショップ」 [看護と介護の日本語教育研究会2016]

また遠藤 (2010, 2011, 2014, 2015) 他が, 外国人介護福祉士候補者の受入れ制度と日本語教育の課題に関係して, 候補者たちの前に立ちはだかる日本語の壁をいかに低くするかを模索する研究を行っている。(西郡仁朗他「看護と介護の日本語教育ワーキンググループ: 外国人介護福祉士の受け入れ—ポストEPAの展望と日本語教育」 [日本語教育学会2010秋季大会], 「EPA介護従事者制度 日本語教育から見た振り返りと課題」 [日本語教育学会2011秋季大会], 遠藤織枝他「大介護時代に日本語教育はどう貢献するか—介護用語の平易化の必要性と可能性—」 [日本語教育学会2014秋季大会], 三枝令子他「わかりにくい介護用語の言い換えの試み」 [日本語教育学会2015春季大会], 遠藤織枝他「介護福祉士国家試験合格者に学ぶ—EPAの合格者へのインタビューから—」 [日本語教育学会2015秋季大会])<sup>6</sup>

遠藤 (2014) は次のように指摘している。

看護・介護現場でのコミュニケーション能力の習得, 看護・介護記録の書記能力の習得など, すべて日本語の能力が求められる。さらに, 日本語能力のいかんによって, キャリアアップも左右されるという厳しい現実にも当面している。

看護・介護人材の不足を外国人に求めようとしている日本社会の現状から見て, こうした外国人への日本語支援がますます必要になっている。新しい分野の日本語教育として, 模索しながら, しかも時期を失することなく対応できるための研究と実践が求められている。(遠藤織枝「介護の日本語教育のための介護用語の平易化を目指して」2014: 171)

中国人の看護師候補者のみならず, 介護士を目指して来日してくる留学生が増えてきており, 大場 (2016) が「介護施設のアルバイト場面における作業内容とやりとりの分析—中国人介護留学生を対象に一」 (日本語教育学会2016秋季大会) と報告したように, 彼らを対象にしたコミュニケーションと日本語指導に関する研究が展開されてきている。

外国人看護師と介護士候補者の日本語支援に関しては, 本論文筆頭者も3年間継続して研究してきている。日本における中国人看護師の増加に伴って生じている彼(女)らの仕事実態とコミュニケーション問題を取り上げ, 日本語教育の必要性と課題に関する考察を発表してきた。これまでの研究結果を踏まえると, 中国人の福祉労働従事候補者研修先や留学先における日本語教育の現状把握と適切な日本語教育の提供はもちろんであるが, 中国の大学に

おける留学事前日本語教育について、日本と中国が協力して取り組むことが重要課題になってくると思われる。

## Ⅱ. 中国の大学における福祉学専攻学生の日本語学習状況調査

筆者らは2017年9月に中国吉林省長春市にある東北師範大学人文学院社会福祉学部において、福祉専攻の日本語履修学生に対し、日本語教育と福祉日本語教材開発の検討を目的にした日本語教学に関するアンケート調査を行った。

同大学の社会福祉学部は2010年に設置され、中国における初の「社会福祉」で命名される学部であり、ソーシャルワーカーを育てることを主要目標にしている。2017年9月現在の社会福祉専攻在学学生は218名、卒業生は172名である。卒業生のうち、79人が日本での介護実習に参加したことがあり、18名が日本の会社に就職しているが、毎年数人が日本の福祉系企業に新卒採用されている。当学部は2012年より、日本語を1年次と2年次のカリキュラムに入れ、英語と並んで福祉専攻学生の選択必修科目にしている。毎年定員の半数である約25名の学生が日本語を履修している。日本語授業数は週に2コマ（90分×2回）であり、1学期に36コマ、2年間の履修期間において、トータル144コマ（288時間）の授業数（1学期18週授業）である。教員と教材は同大学の外国語教育研究部が検討し計画するが、使用教材は人民教育出版社の『標準日本語』である。

### 1. 調査対象と調査内容

今回の調査はアンケートの形式を取り、上記大学の社会福祉学部社会福祉専攻2年次生を対象にしていたが、3年次、4年次の日本語履修済みの学生からの回答ももらえ、計68人の回答が得られた。

調査内容は、三大項目に分かれ、それぞれ、1. 出身地や日本語学習歴と日本語履修理由等の基本情報、2. 課外の日本語学習時間や授業の難易度と進捗、また教材等に関する日本語の教学状況、3. 日本語教材と教員に対する希望や日本留学に関する考え、また、福祉と日本語勉強との関係についての設問であった。項目の1と2は選択肢の形式で、項目3は自由記述での回答を求めた。

以下、本論文で論じる内容に関する質問内容部分を示すが、被験者の日本語理解力による誤差を避けるため、質問は全部中国語で作成した。

## アンケート質問第1部：被験者の基本状況に関して（\*調査紙原文は中国語）

## 一、基本状況

1. 性別
2. 出身地（故郷）
3. 日本語学習歴—①大学から ②高校から ③その他（ ）
4. 日本語学習の理由（複数回答可）—①英語より勉強しやすいから ②日本留学に行きたいから ③その他（ ）
5. 日本語学習の目標—①日本語能力試験（N3, N2, N1） ②その他（詳細： ）

## アンケート質問第2部：日本語の教学状況に関して（\*調査紙原文は中国語）

## 二、日本語の学習状況（一部）

1. 平均毎日の日本語課外学習時間—①30分 ②1時間 ③2時間  
④更に多い（ ） ⑤更に少ない（ ）
2. 現行日本語授業の難易度—①とても難しい ②比較的難しい ③丁度良い  
④あまり難しくない ⑤難しくない ⑥とても簡単 ⑦その他（ ）
4. 教材の文法説明—①とても明白 ②比較的明白 ③どちらとも言えない  
④あまり明白ではない ⑤明白でない ⑥その他（ ）
5. 授業内練習時間—①とても十分 ②比較的十分 ③どちらとも言えない  
④時間はあまり不足 ⑤時間は不足 ⑥その他（ ）

## アンケート質問第3部：日本語教材や教育に対する希望，日本留学，福祉と日本語学習との関係に関して（\*調査紙原文は中国語。筆記回答要求。）

## 三、日本語教学への希望（一部）

1. 日本語教材への希望（ ）
4. 日本留学についての考え（ ）
5. 福祉と日本語学習との関係について（ ）

## 2. 調査データ扱いに関する倫理的配慮

本調査は自記式調査用紙を用いる研究で、個人情報の匿名化がなされている研究調査の実施であることで発表前に淑徳大学の研究計画等倫理審査を通過している。また、調査に当たり、調査の目的及び調査形式と内容、及び収集データは研究以外に使用しない旨を調査紙に明記し、被験者らに研究倫理に関する説明をした上で調査を実施した。更に、研究発表に使用する材料は、公表前に協力大学の了解を得るようにした。

### 3. アンケート調査結果とデータ分析

回答者の性別は、男性12人（17.6%）に対し女性56人（82.4%）であり、女性が多数を占めていた。しかし、回答の傾向において性別による差がなかったため、集計と分析には、男女別の要素を省いて処理することにした。

福祉専攻学生の日本語学習への取り組みと留学願望との関連について、また、教学の現状について調べた関連データを見てみる。

#### (1) 日本語の毎日平均課外学習時間

回答データには、30分間を選んだのが25人で一番多く、次に1時間が22人、2時間が8人であった。もっと多い時間の勉強をする学生は2人、もっと少ない時間を使う学生は10人であった（図1）。

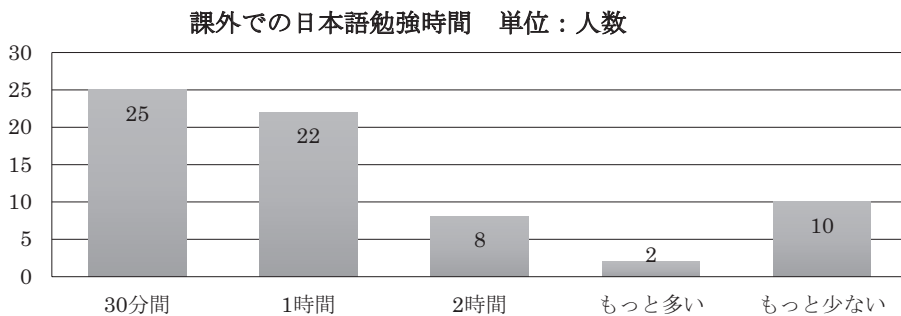


図1 日本語の毎日平均課外学習時間

当初は2年次生の授業で行う調査のために作成した質問紙であり、学年に関する選択肢は設けなかったが、3年次生と4年次生の回答も含まれていた。学年を抽出して結果を分析することができなかったことは、本調査の限界である。日本語授業は1年次と2年次に開講するため、現在の日本語課外学習時間は2年次生と4年次生とでは差があるに違いない。回答を更に分析してみると、課外に平均2時間、また1時間の日本語勉強をすると回答した30人は、日本への留学希望や日本語能力試験の合格を目指していることと関連があった。特に2時間の8人は目標がはっきりしている学生たちであったことが分かる。

この項目と学生の希望や目標との関連については、更なる調査を行いたいと考えている。

#### (2) 日本語学習の理由

これは複数回答ができる設問であったが、複数選択をした学生は少なかった。1人無回答を除くと、表3の通りになる。

表3 日本語を勉強する理由

	英語より勉強しやすいから	日本留学に行きたいから	その他	合計
回答数	33	17	20	71

20人が選んだ「その他」の理由は、「日本or日本語が好きだから」(2人)と「日本アニメが好きだから」(2人)、「新技能・実習と就職のため」(2人)と回答した6人以外は、「新しい言語が勉強したいから」(14人)が一番多かった。

因みに、日本語学習歴に関しては、大学に入ってから始めたのは66人であり、残り2人中1人は無回答で、1人は「その他」を選択したが詳細について記述はなかった。

### (3) 日本語学習の目標

68名の学生の回答では、59名(87%)の学生が日本語能力試験を目指しているが、具体的に等級を指定しない学生が28名で一番多かった。人数の内訳は図2に、その分布は図3に示す。

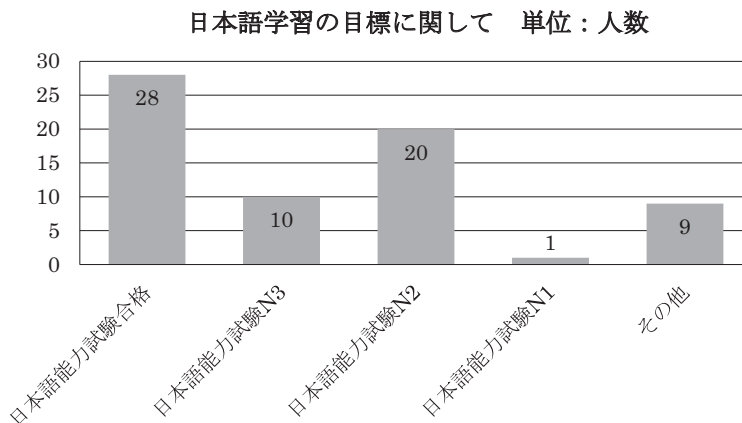


図2 日本語学習の目標選択(人数)

68名の学生の中で、日本留学に際して求められることが多いN2合格を目指しているのは20名であり、全体のほぼ3分の1を占めており、彼らが日本語学習と日本留学に大きな期待を持っていることがはっきりと伺える。

「その他」の9人のうち詳細が確認できない3人以外は、「多くの人と交流する」ことを望んでいた。

日本留学に期待を持っている彼らが日本語授業がない3年次生と4年次生になったときどのような学習状況になっているのだろうか。興味深いことである。



日本語学習の目標に関しての人数分布

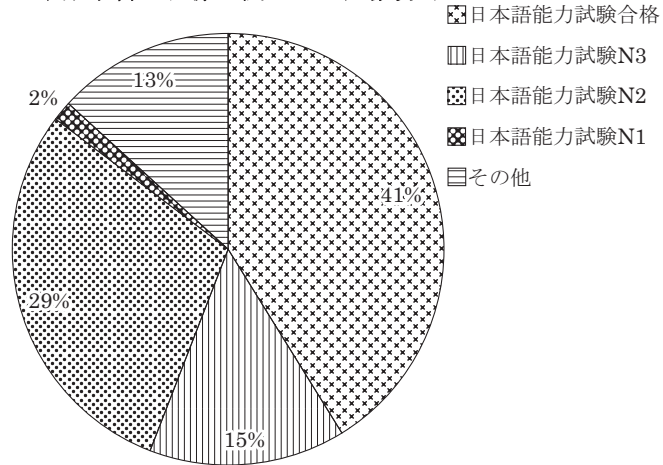


図3 日本語学習の目標選択 (分布)

#### (4) 現行日本語授業と教材に関して

日本語授業は週2回あり、教科書はわりと分厚いが、見たところは書き込みが多く、良く使われているようである。授業の難易度に関する質問に対する回答では、半数近くが「丁度良い」を選択している。結果は図4と図5の通りである。

現行日本語授業の難易度に関する認識 単位：人数

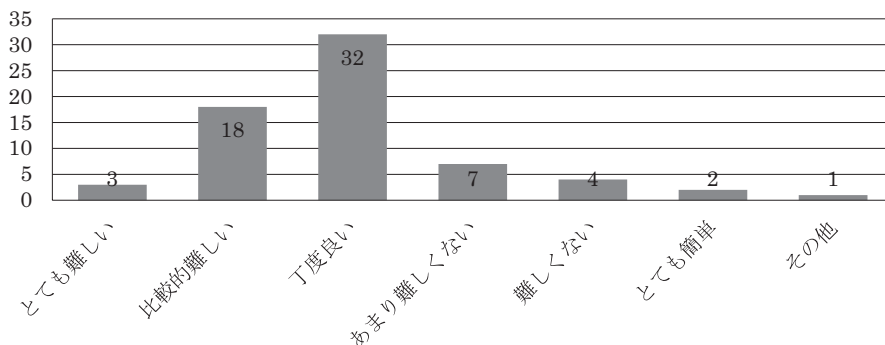


図4 現行日本語授業の難易度

日本語授業を「比較的難しい」或いは「とても難しい」と感じる人の割合は、それぞれ27%と4%であり、合計31%が日本語授業を難しいと感じていた。一方、「あまり難しくない」「難しくない」「とても簡単」と感じる人は合計19%であった。これは、日本語授業の進度に関する質問でほとんどの学生が「丁度良い」を選択し、「ちょっと速い」と回答したの

日本語授業難易度に関する評価の割合分布

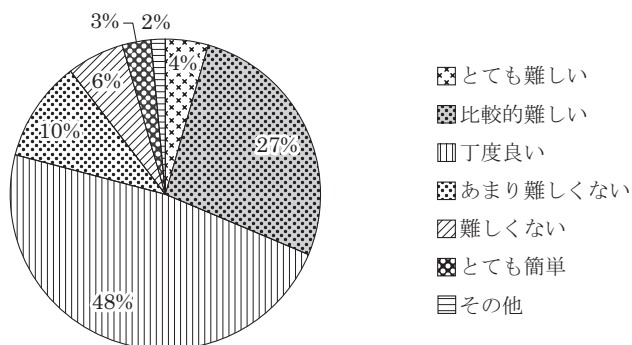


図5 日本語授業の難易度評価の割合

が僅か3人(4.4%)という結果と矛盾するように見える。このことをどのように解釈したら良いだろうか。日本語授業の進度は「丁度良い」が難しいと感じる彼らにとって、日本語学習そのものが難しいということなのだろうか。日本語の文法は言語学的に複雑だと論じられるが、日本人教員や日本語教育専門出身の教員が少ない日本語教育環境の中で、理解が難しいと感じられているのだろうか。教員のことについて本論では言及しないが、学生が使用している日本語教科書の文法説明に関して回答を求めた(図6, 図7)。

教材の文法説明に関して 単位：人数

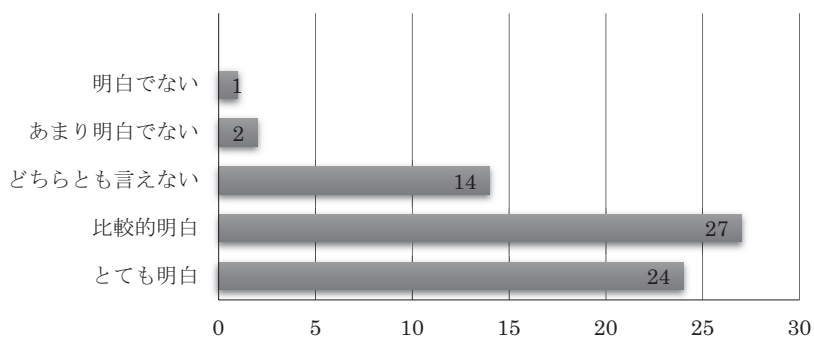


図6 日本語教科書の文法説明に関する評価

「比較的明白」が27人(40%)と一番多く、「とても明白」を5%上回っており、教科書の文法説明に対して肯定的な意見が大多数を占めている。「どちらとも言えない」は14人(21%)で、全体の5分の1を占めており、少ないとは言えないが、履修者の多くは現在使用している教科書に満足しているようである。

## 現行教材の文法説明に対する意見の割合

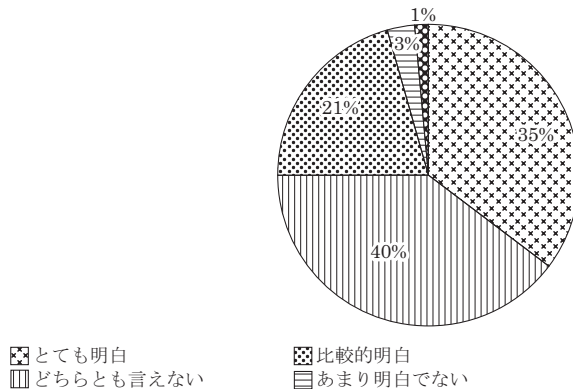


図7 日本語教科書の文法説明に関する評価分布

では、教材に対する希望に関する回答を見ることとする。学生からの希望は様々あり、統一していないとも言えよう。この質問項目には全員からの回答はもらえていないが、希望を複数回答している学生もいるので、数字は回答数になる(図8)。

## 日本語教材に対する希望(回答数)

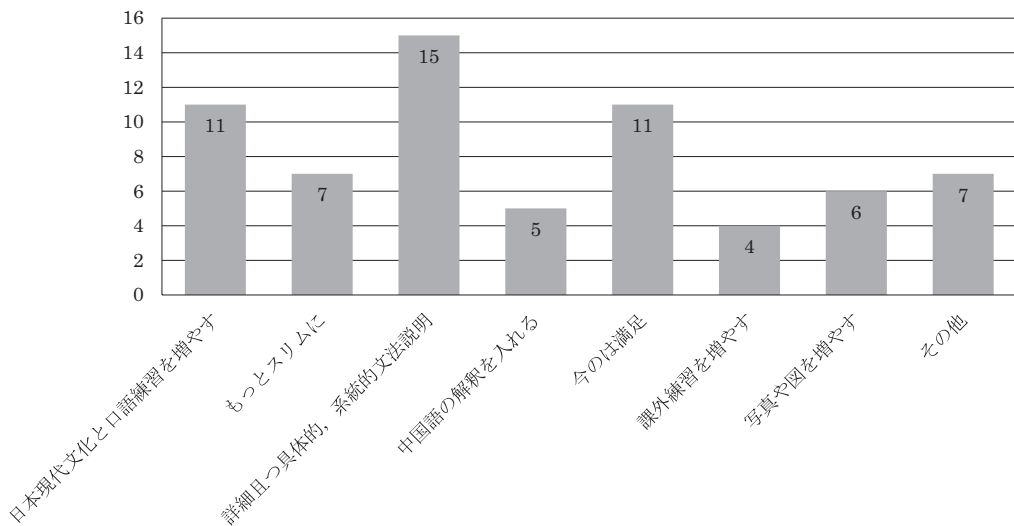


図8 日本語教材に対する希望(回答数)

今の教材に満足しているという回答は多いが、その一方で色々と意見や要望が多い。特に「詳細且つ具体的文法の説明」や「系統的な文法の分類と整理」等の文法学習の強化を望む学生が15人いた。また、流行語や日常口語表現と日本の文化習慣を学ぶ希望は若者らしく、

コミュニケーションに応用できるスキルを身に付けたい要望が伝わる。

「その他」には「安く」「更に良く」「専門学習と結びつけること」がそれぞれ1人、「実用性」と「初心者向け」を望むのがそれぞれ2人ずつあった。

実用性は具体的に何を指すかは不明だが、専門学習と結びつける面での考えであれば、実に感心する。今後の課題として考える場合、教材に対する希望で表れたような、文法を詳しく系統的に学びたいという意見に注目したい。

つぎに、教室関係で日本語授業の練習時間、つまり、教科書での練習問題の分量に関し、ついでに学生たちの感想を聞いたが、授業での練習時間が十分であるかどうかを問うたところ、肯定的な回答が72%であった(図9)。残りの28%は、今の教科書や授業での練習に対し、期待があると読み取れよう。

授業での練習時間に関する考えの分布

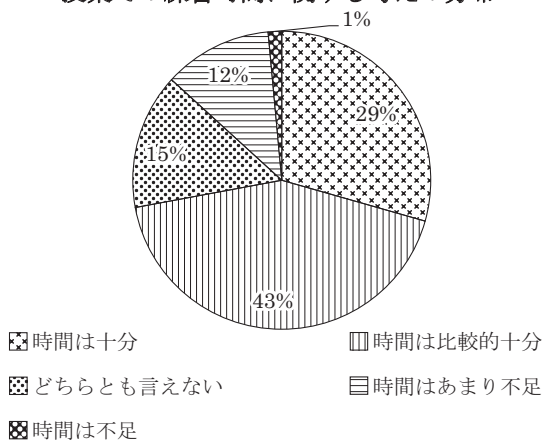


図9 授業中練習時間が十分か否かの評価

#### (5) 日本留学について

日本語を履修している社会福祉専攻の学生がどのように日本への留学を考えているかを、感心を持ったことだが、日本語学習と留学との関係に関する質問回答では、予測した通りのデータになった(図10)。

「日本留学についての考え」という質問に61人が回答し、54人(88%)が積極的な回答をした。「留学は勉強に良い」「見識が広がる」「自分自身を高める」「日本文化を理解するためになるので良いことだ」と肯定的な意見を述べている。そのうちの11人は「そのために努力中」や「大学院に行きたい」とか、「良い機会」なので「行きたい」と日本留学を明白に希望している。「お金があれば」(6人)「機会があれば」(2人)など「条件があれば行きたい」との回答は8人(13%)であった。一方、「(費用が)高い」、「考えたことがない」、「行

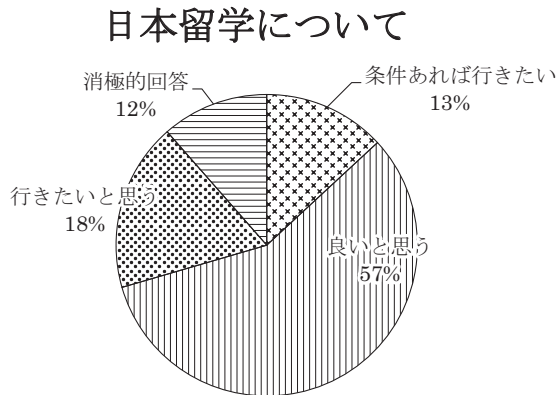


図10 日本留学に関する考え

きたくない」と消極的な回答は7人（12%）であった。全体的に、福祉専攻学生の多くは日本に留学することに期待を持っていると認識できるが、予測した結果とはいえ、もっともだと感じた。

次に肝心な日本語学習と社会福祉を学ぶこととの関係についてどのような回答があらうか。60人から回答があったが、概ね、両者は密接な関係にあるという肯定的意見が示された（図11）。

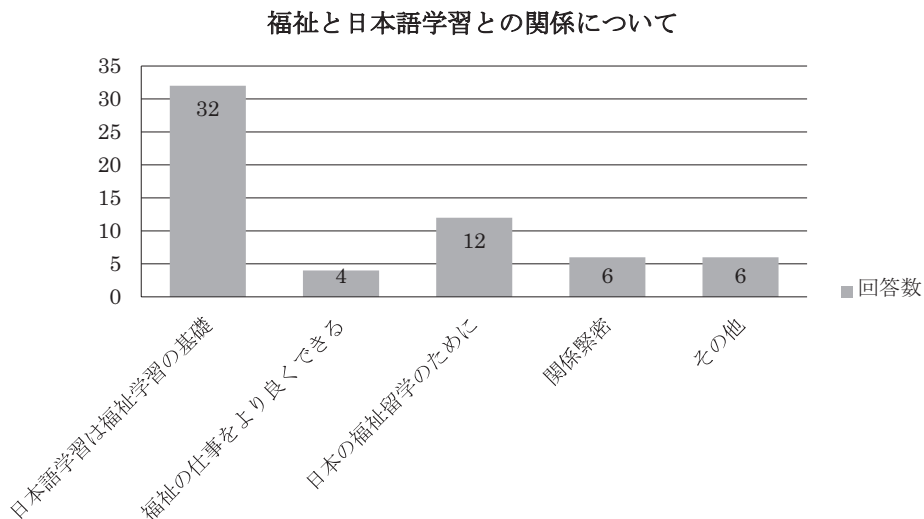


図11 福祉と日本語学習との関係認識

「その他」にまとめられた6人の意見は、「学術交流とコミュニケーションのためにある」のは4人、残りの2人は「日本の福祉の発展を理解するためにある」という意見であった。

では、以上の意見分布を図12に示す。

福祉と日本語学習との関係に関する意見分布

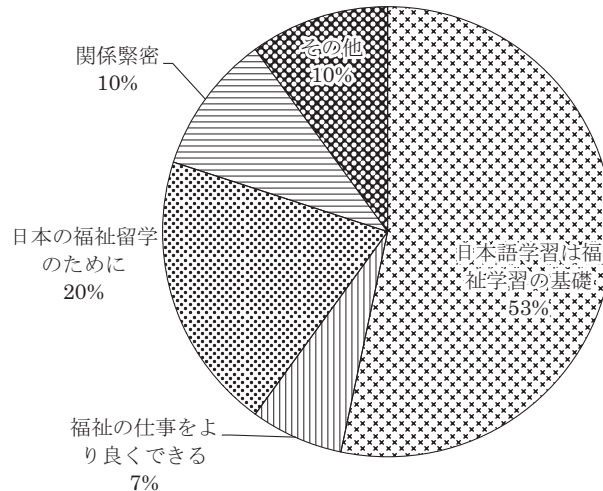


図12 福祉と日本語学習との関係認識の意見分布

つまり、60名の回答者全員が、日本語学習は福祉学習と大きく関係していると認識していたことが分かる。特に、「日本語学習は福祉学習の基礎又は基本だ」という意見が53%と多かった。これは、福祉専攻の日本語履修生たちは社会福祉のより進んだ学習を目的にしていることが読み取れよう。特に、この中からは、日本の福祉系大学に留学すると希望する学生が多くいるに違いない。

東北師範大学人文学院社会福祉学部2年次以上の在学日本語履修学生たちに対して行ったアンケート結果の全体を見ると、学生たちは日本語学習に対して熱意があり、社会福祉の専門学習を深めたいという考えを持っているゆえに、日本語を履修するという相関関係が見られた。

このような福祉専攻の学生に対する日本語教育を如何に強化すべきかは考えなければならない課題である。

### Ⅲ. 中国の福祉専攻学生に対する日本語教育の問題点分析

野村愛(2016)は、看護と介護の日本語教育研究会「第1回 介護の日本語教育に携わる教師のためのワークショップ」において、次のような教育問題があると指摘した。

「EPA候補者への学習支援と悩み・課題」に関する議論の中では、「現場と日本語教育と

の関連性」と「教科書に沿って日本語を教えているが、内容が本当に候補者や受入施設の役に立っているか」、「介護現場で役に立っているか」、「介護の日本語に特化していない内容」で良いか。また、「就労現場でミスコミュニケーションが起こっている」が、「書くことに重きを置いた学習」にすべきか、現場日本語教育との「連携が図れていない」等の問題を指摘している。

他に、「国家試験対策」の視点から、「制度的なものをどのように教えていったらよいか」、「病気関係」の用語はどう教えるべきかということも問題視している。

また、「候補者の文化と日本の文化が違うため」、「日本独特の言葉は説明が難しい」とも指摘している。この他に、「日本語教師の採用を考えているが情報が無い」ことも現場教育者の悩みであり、「専門的な日本語教師を確保したい」という現場の希望が述べられている。更に、「送出国・日本国内における日本語研修、施設での学習支援の連携」や、「全ての段階における日本語教育についての情報交換」が指導に有効的だと言及している。(野村：2016. 2. 21.)。

中国において社会福祉の関連教育は進み、現在は全国の大学や専門学校に養老サービスやソーシャルワーク専攻、また、幼児教育や障がい者サービスの専門職育成コースが数多く作られているが、専攻数に関する確実な統計データを把握することは困難である。中国の福祉教育の現状では、日本に福祉を学ぶという認識があり、福祉専攻学生で日本への留学を希望する者の増加が見込まれる。

中国の福祉教育は日本に学ぶものが多いと認識されるが、日本に学ぶ、日本の施設で実習をする、又は日本に留学するというのであれば、野村氏が指摘した日本語教育の問題は、中国の教育現場にも存在する問題になろう。また、日本語の文法をはじめ、系統的日本語教育の継続も必要かと思われる。

日本の福祉施設における研修や大学への留学は、先ず語学が第一条件になるが、学生たちのコミュニケーション力は留学の成敗に影響する。このコミュニケーション力は文化の理解とも関係しているのである。前述した学生の回答にもあったが、日本語教材及び日本語教育活動には、文化理解の教育が重要であり、このようなアプローチがあれば、日本のケア労働現場での実習や留学先での不慣れも軽減され、学習効果の向上に貢献することになる。

これは、留学先と留学の事前教育の連携が可能になり、日本への社会福祉留学を目指す学生に適した教育法の検討がなされれば、実現できるとと思われる。

## むすびに代えて

本研究は、日本で外国人看護師と介護士が増えるという背景において、EPA関係の看護師と介護福祉士候補者に対する日本語教育の問題が議論されている中、増加傾向にある中国

からの候補生や留学生の事前教育の段階から中日教育機関の協力が重要という問題意識を持ったゆえに実施した初の現地調査であり、新たな問題提起でもある。またこれは、淑徳大学と東北師範大学人文学院との交流協定の基で行われる共同研究の試みでもある。

現在両学は、中国の社会福祉専攻学生が留学前に使用する教科書である『社会福祉概論』と『福祉日本語』の共同作成を手掛けているが、本研究が更なる共同研究と協力の進展に資することを期待している。

今回の調査で取り上げることができず、次の調査で更に調べなければならない課題のいくつかについて触れると、例えば、学年別の日本語教学状況と日本語学習の問題点、学生たちが最初に日本語を履修した時から現在までに福祉に関しどのような心理的变化過程があるか、日本留学、また日本語能力試験合格の願望はいつ頃から抱いたか等である。こうした研究成果を蓄積し、日本留学に備えるには何が重要か、何の不安があるかを把握し、相応した教育法及び送り側と受け入れ側の連携があれば、効果的な学習と福祉人材の育成に貢献が大きかろう。

最後に、本論文筆者の一人でもある中国の福祉系大学の専門家との討論内容を持って本論の結びとこれからの課題提起としたい。

この専門家の指摘では、社会福祉専攻生にとっては、日本語は「嚙りにくい硬い骨」のようなものだという。つまり、社会福祉が主たる専攻で外国語は専攻でない「福祉専攻+外国語」のモデルで学ぶ学生と、その逆の「外国語専攻+福祉」モデルの学生との違いについて指摘している。両モデルの教育プロセスは異なるが、「外国語専攻+福祉」モデルで日本語を専攻する学生が社会福祉を勉強する目的で留学する場合、彼らは日本に行ったら馴染みややすく、活躍できる人も出ている。一方、「福祉専攻+外国語」モデルに属す社会福祉専攻学生は日本に行くと己の主たる関心である社会福祉の専門性に気が取られ、日本語学習は能力試験に注意力が向かわされて、その結果、語学の活用も専門の精通も共に両立せず、多くは成功しにくいと指摘している。これはとても興味深い。

この観点から考えると、我々が検討する課題は、社会福祉を主専攻とする学生に対する早期的な受け入れ側より送り側への共同育成の介入、或いは社会福祉専攻学生に対する両方の共同教育の実施があると思われる。このような教育ができれば、自信を持って日本に行き福祉の道を歩む学生も多く出ることであろう。これは、「福祉専門外国語」というべきモデルの探求に関する試みと言うべきであろうか。

前述専門家の話しでは、社会福祉学部出身の日本への留学生は、皆288時間の日本語学習をした「日本語生半可」の学生であり、日本に2、3年居てからでなければ、追われるような受動的局面から脱出できなく、自由自在な勉強もその後にとっとできるようになるが、彼らを変える重要要素は環境であるという。この環境とは、日本に行って初めて知る日本の社



会か、日本語のマスターということだと理解する。早い段階でのこの環境に関する知識の教授は、この専門家が問題視される「福祉専攻+外国語」モデルの学生が直面する「受動的局面」の回避も多少できるかもしれない。

今回の当社会福祉学部学生に対して実施した調査からも、彼らは日本語学習が福祉専門学習と密接に関係していると認識しているという結果が出ている。本来は彼らには潜在力が強く存在していることが分かるが、受け入れ側と送り側と共同で行う上記の教育新モデルがあれば、その力を発揮する助けになるに違いない。

前述の教科書共同作成共々、このような教育の実践が、両国の社会福祉事業に力を発揮できる人材育成への貢献につながると思われる。

## 付 記

本論文は平成29年度淑徳大学学術研究助成「日本と中国語圏の国や地域におけるソーシャルワークの精神性、思想、価値基盤の実践的研究」における研究成果の一部を中間報告したものである。

## 謝 辞

本研究のアンケート調査に協力していただいた東北師範大学人文学院の学生の皆さんとデータ集計を手伝ってくださった淑徳大学の留学生徐嫚婷さんと王悦さんに感謝する。

## 注

- 1 ト雁2017「在日中国人看護師の異文化適応問題に関して―現場調査のデータ分析より―」『淑徳大学研究紀要』第51号, pp117-130参照.
- 2 日本の社会福祉を勉強するための日本語教育と学習. 例えば語彙や会話場面, また制度の紹介文章等が入れ込まれる日本語教材や日本語授業のことが考えられる.
- 3 国際厚生事業団2016『平成29年度 経済連携協定に基づく受入れ説明会〔第1部〕外国人看護師・介護福祉士候補者受入れの枠組み, 手続き等について』(p7参照) [https://jicwels.or.jp/files/H29EPA\\_setsumeikai-1.pdf](https://jicwels.or.jp/files/H29EPA_setsumeikai-1.pdf) (2017年11月閲覧).
- 4 2013年5月21日朝日新聞の「中国人看護師急増」という見出しの記事では, 日本の医療機関に在職している中国人看護師は2013年現在で183名いると報道された.
- 5 ト雁・青柳涼子2015b「日本の医療機関における中国人看護師の適応性とコミュニケーション教育」『淑徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要』第22号, pp71-87 (p71参照).
- 6 他に多数あるが, 「介護のことばサーチ」サイトにまとめられた2015年までの「EPA介護福祉士受け入れに関する先行研究(日本語教育)」の参考文献リストを参照されたい. (<https://kaigokanji.jimdo.com/epa> 関連の先行研究―日本語教育) (2017年11月閲覧).

## 参考文献

遠藤織枝他(2014)「介護の日本語教育のための介護用語の平易化を目指して」[https://www.eaje.eu/media/0/myfiles/22%20Oral15%20Endo\\_final\\_March14.pdf](https://www.eaje.eu/media/0/myfiles/22%20Oral15%20Endo_final_March14.pdf) (ヨーロッパ日本語教師会・第18回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム発表)(最終アクセス2017年12月10日).

- 国際厚生事業団 (2016) 『平成29年度 経済連携協定に基づく受入れ説明会 [第1部] 外国人看護師・介護福祉士候補者受入れの枠組み, 手続き等について』.
- 国際厚生事業団 (2017) 『平成30年版EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士受入れパンフレット』.
- 野村愛 (2016) 「第1回介護の日本語教育に携わる教師のためのワークショップ—ラウンドテーブル グループB-1: 教え方」看護と介護の日本語教育研究会 <http://nihongo.hum.tmu.ac.jp/kangokaigoN-SIG/20160221/B-1.pdf> (最終アクセス2017年12月10日).
- ト雁・青柳涼子 (2015b) 「日本の医療機関における中国人看護師の適応性とコミュニケーション教育」『淑徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要』第22号, pp71-87.
- ト雁 (2017) 「在日中国人看護師の異文化適応問題に関して—現場調査のデータ分析より—」『淑徳大学研究紀要』第51号, pp117-130.

**A Study on Japanese Language Education for Chinese Students  
Studying the Japanese Social Welfare System:  
On the Basis of a Survey Questionnaire Conducted at a  
Chinese Social Welfare University**

BU, Yan  
MURAKAMI, Makoto  
SUO, Jianxin  
CHEN, Wensi

This study explored the ideal teaching approach for international students whose number is thought to increase at social welfare universities in Japan and the ideal coordination for education between Japanese and Chinese universities based on the data from a survey questionnaire conducted in 2017 concerning the education of Japanese language provided to students enrolling in Japanese language courses who major in social welfare at a Chinese social welfare university.

In order to study the challenges Japanese and Chinese universities face during intercommunication in the area of social welfare and facilitate Japanese language education at social welfare universities in China, it is important to grasp the situations of the Japanese language education at Chinese universities and language acquisition by the students and to examine the approaches taken for teaching social welfare terminologies in Japanese and gaining students' understanding of Japanese culture. By doing so, we can promote the collaboration between the universities sending, accepting students, and development of teaching method bridging the education at the universities and the actual practice at welfare facilities, which in turn contribute to more effective learning for Chinese students and development of talents in social welfare.

In the same manner as the arising issue of Japanese language education for candidate nurses through EPA program that we face in Japan, there is assumed to exist challenges of Japanese language education for social welfare students at Chinese universities. While finding such issues, it is inevitable to grasp the situation of learners due to the difference in the teaching methods between Japanese and Chinese universities and cultural differences, as well as to clarify such differences and similarities. This will surely support the exploration of the ideal teaching approach for international students at social welfare universities in Japan and the ideal coordination for education between Japanese and

Chinese universities.

With this view of the issues, an investigation and the examination were conducted for the first time at the social welfare university in China. This led to a raise of new research related issues, and this type of examination and practice for education is thought to contribute to the development of talents who can fully exert their ability in the field of social welfare in Japan and China.